



# 平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月27日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8609

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

TEL (03) 3272-2222 (代表)

取締役会開催日 平成16年10月27日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,515	( 1.7)	29,817	( 1.1)	6,235	( 28.4)	7,049	( 19.5)
15年9月中間期	30,005	( 61.2)	29,498	( 63.4)	8,714	( - )	8,759	( - )
16年3月期	63,116		61,964		18,780		19,251	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3,564	( 20.5)	18	18	-	-
15年9月中間期	4,481	( - )	22	79	-	-
16年3月期	7,632		37	50	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 113百万円 15年9月中間期 52百万円 16年3月期 117百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 196,143,089株 15年9月中間期 196,675,741株 16年3月期 196,456,097株  
 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	434,685		72,879		16.8	371	60	
15年9月中間期	366,362		67,922		18.5	345	39	
16年3月期	378,318		72,500		19.2	367	85	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 196,122,388株 15年9月中間期 196,656,196株 16年3月期 196,370,245株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	4,868		487		5,010		31,250	
15年9月中間期	3,055		1,105		16,104		40,769	
16年3月期	13,593		2,220		15,454		30,484	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

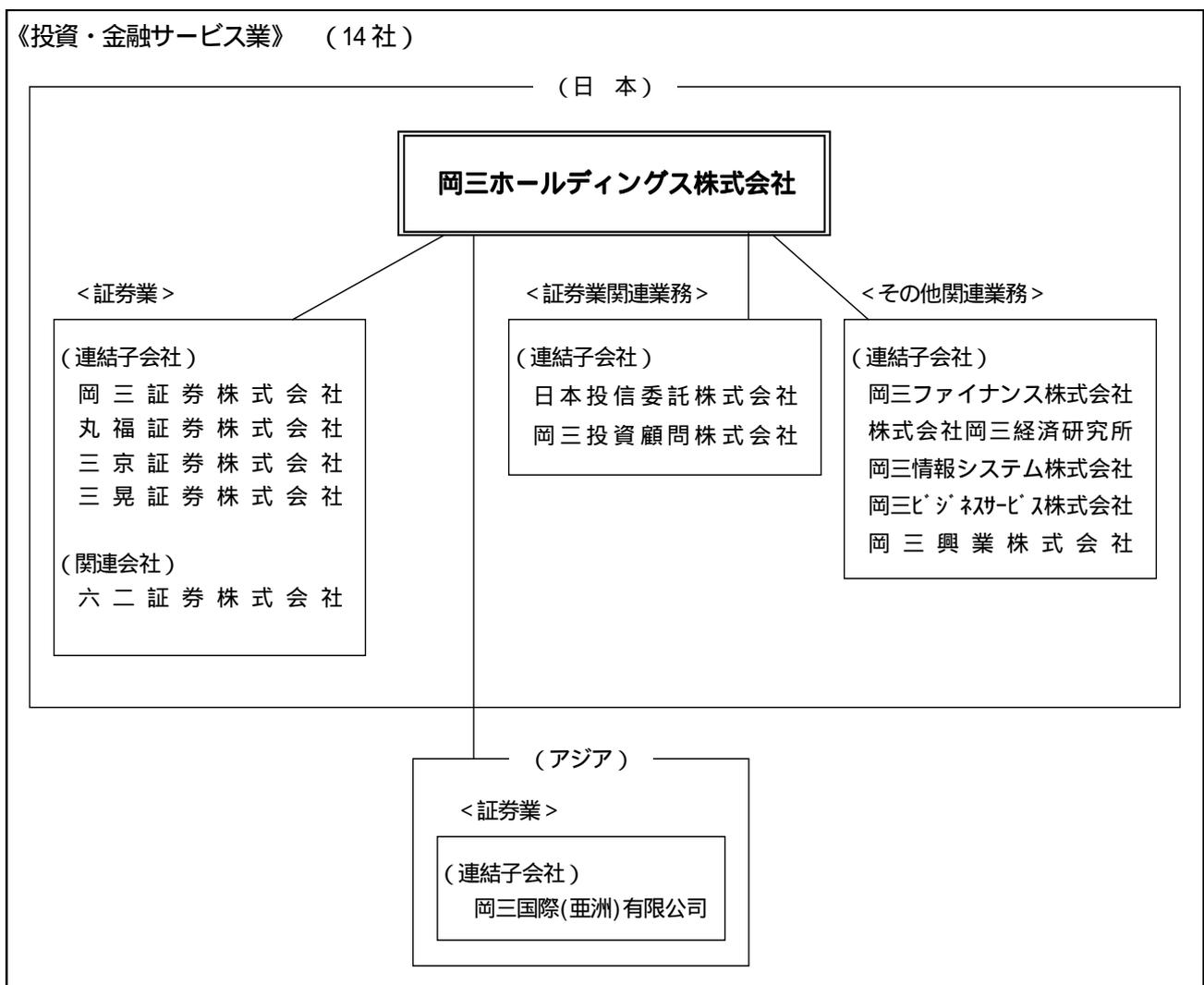
連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の決算報告を行っております。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の連結子会社 12 社および関連会社 1 社で構成され、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社および関連会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券業および証券業関連業務をコアとした「創造的な資産運用サービス」の提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社は、投資家層の拡大および株式市場の活性化の観点から重要な施策の一つであると認識しております。当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準、株式の分布状況等を勘案しつつ検討してまいりたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益を確保することが重要との考え方から、株主資本利益率（ROE）を経営上の重要指標としております。平成15年3月に策定いたしました「岡三証券中期ビジョン」において、連結ROE10%達成を経営目標として掲げており、同目標水準の達成に努めてまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社は、持株会社を中心としたグループ経営を推進しており、証券業およびアセットマネジメント業務などの証券業関連業務を中心とした事業を展開しております。証券業につきましては、平成15年3月に策定した3ヶ年の「岡三証券中期ビジョン」に基づき「最高のリテールブローカー、最強のディーリングハウスを核とした証券会社」を目指し具体的な施策を講じております。

岡三証券では、当中間期におきまして、より迅速な意思決定と横断的な連携体制構築を目的に4月1日付で営業本部以外の本部を廃止し、組織のフラット化を実施いたしました。店舗政策といたしましては、伊勢支店鶴方営業所を「志摩支店」へと昇格した他、店舗機能の向上を図るべく神戸、新宿、虎の門、名古屋の各支店をより利便性の高い立地へと移転いたしました。さらに、多数の店舗において店舗リニューアル、レイアウト変更等を実施し、お客さまへのサービス体制の更なる充実・強化に努めました。また、新たなチャネルとして、商品取引業を営む岡藤商事株式会社との間で「証券仲介業」にかかる業務委託契約を締結いたしました。

一方、アセットマネジメント業務におきましては、夢のある革新的な商品の創造、販売ルートの拡大、資産運用能力の向上により、運用資産の一層の増大を図り、安定的な収益基盤を構築させてまいります。これらの事業分野に対して適切かつ機動的に資本および人材等の経営資源を配分することにより、時代の変化に速やかに対応できる経営体制を確立してまいります。

## 6. 対処すべき課題

社会全体の急ピッチな人口動態の変化、公的年金制度の不安、長期化する超低金利等を背景に、当社のコア事業であります証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズは、今後ますます高まるものと考えます。また、来年4月にはペイオフの完全実施を控え、個人金融資産の変化の流れも加速していくことが予想されます。

一方で、メガバンクを中心とした証券業界の更なる再編、ネット専門証券の台頭に加え、証券市場を中心とした直接金融の発展を図るための大胆な制度改革や規制緩和が推し進められており、証券業界は大変革の時代を迎えております。特に、本年4月に導入された証券仲介業制度は異業種からの証券市場参入を可能としましたが、本年12月からは金融機関による参入も解禁され、本格的な競争時代を迎えます。

このような状況下、当社といたしましては、グループ企業それぞれの事業の“強み”を活かし、多様化する個人の投資・資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を確立し、この大競争時代を勝ち残っていくための確固たる経営基盤を構築することを最重要の経営課題として捉えております。そのため、当社グループといたしましては、顧客ニーズに真に合致した創造的な商品の供給を図るとともに、高度なスキルを有する人材の確保・育成を通じた営業体制、顧客サービス体制の強化に努め、顧客預り資産の増大による安定的な収益基盤を構築させてまいります。

また、持株会社である当社を中心に、既存ビジネスの効率化、新規ビジネスの展開により一層の収益の拡大を目指し、お客さまの資産形成への貢献を通じて岡三グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきております。こうしたなか、当社といたしましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるための各種施策などに取組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であります。現在、当社には4名の監査役がおり、このうち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議の執行、全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役員数を7名とし、小人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、取締役社長の諮問機関として、「グループ経営戦略会議」、「グループ経営管理会議」を設置し、統一かつ機動的な経営戦略の立案、決定ならびにグループ各社に対する管理体制の充実を図っております。「グループ経営戦略会議」は、持株会社傘下各社の社長により構成され、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、各社の経営戦略の策定、経営成績のモニタリングを担当いたします。また、持株会社傘下各社の管理担当役員クラスにより構成する「グループ経営管理会議」は、グループ各社のリスク管理・コンプライアンス強化などを推進しております。

### (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組状況

当社は、持株会社体制への移行にあたり、前述のとおり、コーポレート・ガバナンス体制を強化いたしました。当社といたしましては、今後とも経営のスピードアップ、企業経営の透明性確保に向け、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に向けてまいります。この方針に基づき、内部管理体制の一層の強化を図るため、本年4月1日付で監査部を設置いたしました。

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、成長のスピードこそやや緩やかになったものの、民需主導の景気回復が継続しました。原油価格の上昇や米国・中国経済の減速懸念など不透明感が台頭しましたが、輸出は増加傾向が続き、内需についても設備投資は企業業績と収益力の改善に加え、アテネ五輪特需によるデジタル関連需要を背景に増加傾向となりました。また、雇用環境が緩やかに改善するなかで家計の消費マインドも堅調さを保ち、個人消費は底堅く推移しました。

こうしたなか株式市場は、ファンダメンタルズ面の改善を伴う上昇基調を受け堅調に推移し、4月26日に日経平均株価は終値で12,163円89銭の昨年来高値を付けましたが、5月には米・中の金融引き締め観測の台頭等により、日経平均株価は10,505円05銭まで急落しました。夏場以降は、景気減速を示す経済指標も目立ち始めたほか原油高が継続したため世界景気の先行きを警戒する向きが多く、市場全体としては上値の重い展開となりました。一方、債券市場につきましては、世界的な景気回復ムードを背景に小幅レンジでもみ合う展開が続きました。6月に入ると景況感の一段の改善を受け、6月17日には10年国債利回りは1.940%まで急上昇しましたが、その後は4-6月期GDP成長率が予想を大きく下回ったこと等を背景に反発し、景気減速を織り込む展開となりました。

こうした状況のなか、当社グループ中核企業の岡三証券では、多数の営業店舗において移転を含めた店舗リニューアルを実施するとともに、株式、投信・保険、税制など各種のセミナーを積極的に開催し新規顧客の獲得、既存顧客の活性化に努めました。営業面においては、国内株式を中心に有望銘柄の情報提供に努めるとともに、お客さまニーズの高い毎月分配型投信や個人向け国債などの拡販に努め、預り資産の増大に取り組みしました。

以上の結果、当中間期における当社グループの営業収益は305億15百万円(前年度中間比101.7%)、純営業収益は298億17百万円(同101.1%)となりました。一方、販売費・一般管理費は、人件費や事務費などの増加により235億82百万円(同113.5%)となり、経常利益は70億49百万円(同80.5%)、中間純利益は35億64百万円(同79.5%)となりました。

### 1. 受入手数料

受入手数料の合計は202億57百万円(前年度中間比121.7%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

#### (1) 委託手数料

国内経済の回復を背景に、当中間期の東証の1日平均売買高(内国普通株合計)は、株数で15億47百万株(前年度中間比109.1%)、金額で1兆4,450億円(同142.8%)となりました。こうした環境の中、「株式セミナー」等の開催により積極的に有望銘柄の情報提供に努めたほか、いわゆる「タンス株」の掘り起こしなど新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。この結果、株式委託手数料につきましては、152億17百万円(前年度中間比123.1%)となりました。一方、債券委託手数料は35百万円(同47.7%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は152億68百万円(同122.6%)となりました。

#### (2) 引受け・売出し手数料

当中間期は、株式市況が堅調に推移したことにより、大型案件も多く引受け件数・金額ともに大幅に増加しました。また、既公開企業1社の公募において主幹事を務めました。以上の結果、株式引受け・売出し手数料は6億40百万円(前年度中間比368.5%)となり、債券引受け・売出し手数料27百万円(同153.6%)を合わせた引受け・売出し手数料の合計は6億68百万円(同348.1%)となりました。

### (3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当中間期は、毎月分配型投信「ワールド・ソブリンインカム」を中心に既存ファンドの販売に努め、預り資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品として日本投信委託の「日本中小型ディスカバーオープン」、日本初となる香港 H 株指数先物取引を活用したブル・ベア型ファンド等を導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は 34 億 86 百万円(前年度中間比 119.1%)となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料や保険関係の受入手数料などで 8 億 33 百万円(同 77.9%)となりました。

## 2. トレーディング損益

海外の金利上昇や原油価格の上昇が継続したことにより国内外の株価の上値は重く、取引が低迷した結果、株券等トレーディング損益につきましては 46 億 40 百万円(前年度中間比 73.5%)となりました。また、債券等・その他トレーディング損益につきましても、外国債券の取引が減少したこと等により、19 億 94 百万円(同 41.1%)となり、この結果、トレーディング損益の合計は 66 億 35 百万円(同 59.4%)となりました。

## 3. 金融収支

金融収益は 8 億 77 百万円(前年度中間比 134.2%)、金融費用は 6 億 97 百万円(同 137.7%)となり、差引金融収支は 1 億 79 百万円(同 122.1%)となりました。

## 4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の「その他の営業収益」は、事務受託料および委託者報酬などの増加により 27 億 45 百万円(前年度中間比 178.2%)となりました。

## 5. 販売費・一般管理費

取引増加に伴い外務員給与や賞与、業績連動給など変動部分の人件費が増加したことや、基幹システム運行業務のアウトソーシングに伴う事務費の増加などにより、販売費・一般管理費は 235 億 82 百万円(前年度中間比 113.5%)となりました。

## 6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は 10 億 14 百万円、営業外費用は 1 億 99 百万円となりました。また、特別利益は 3 億 47 百万円、特別損失は 3 億 75 百万円となりました。

## . 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 7 億 65 百万円増加し、当中間連結会計期間末は 312 億 50 百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は 48 億 68 百万円(前年度中間比 59.4%増)で主に有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の増加によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は 487 百万円(同 55.9%減)で主に投資有価証券の売却による収入であります。

財務活動の結果獲得した資金は 50 億 10 百万円(同 68.9%減)でこれは主に短期借入金の純増加額によるものであります。

## 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (16.9.30)	前年度中間 (15.9.30)	前年度中間比 増 減	前 年 度 (16.3.31)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	378,281	302,695	75,586	319,530
現 金 ・ 預 金	35,360	43,847	8,487	34,200
預 託 金	26,927	25,789	1,138	29,920
顧 客 分 別 金 信 託	26,700	25,600	1,100	29,710
そ の 他 の 預 託 金	227	189	38	210
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	103,450	86,650	16,799	87,223
商 品 有 価 証 券 等	103,447	86,647	16,799	87,222
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3	3	0	0
約 定 見 返 勘 定	-	146	146	7,091
信 用 取 引 資 産	107,455	72,713	34,741	89,050
信 用 取 引 貸 付 金	99,493	70,548	28,944	87,522
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	7,962	2,165	5,797	1,527
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	96,039	65,351	30,688	61,951
借 入 有 価 証 券 担 保 金	96,039	52,358	43,681	61,951
現 先 取 引 貸 付 金	-	12,992	12,992	-
立 替 金	241	296	55	232
募 集 等 払 込 金	52	72	20	70
短 期 差 入 保 証 金	1,792	3,033	1,241	2,092
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	-	-	98
短 期 貸 付 金	257	412	155	277
未 収 収 益	2,242	1,497	745	2,263
有 価 証 券	1,839	1,187	651	1,396
繰 延 税 金 資 産	848	703	145	1,035
そ の 他 の 流 動 資 産	1,927	1,132	794	2,760
貸 倒 引 当 金	153	140	13	135
固 定 資 産	56,403	63,667	7,263	58,788
有 形 固 定 資 産	14,667	24,825	10,157	14,341
無 形 固 定 資 産	1,727	1,998	271	1,606
投 資 そ の 他 の 資 産	40,009	36,843	3,165	42,840
投 資 有 価 証 券	30,371	26,930	3,441	32,943
長 期 差 入 保 証 金	3,207	2,818	388	3,491
繰 延 税 金 資 産	4,804	4,974	170	4,767
そ の 他	4,291	4,659	368	4,211
貸 倒 引 当 金	2,665	2,539	125	2,574
資 産 合 計	434,685	366,362	68,322	378,318

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (16.9.30)	前年度中間 (15.9.30)	前年度中間比 増 減	前 年 度 (16.3.31)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	310,557	252,688	57,869	260,464
トレーディング商品	77,289	50,300	26,989	56,489
商品有価証券等	77,276	50,299	26,977	56,489
デリバティブ取引	13	0	12	0
約定見返勘定	11,460	-	11,460	-
信用取引負債	55,648	30,853	24,795	47,775
信用取引借入金	42,230	21,660	20,570	41,091
信用取引貸証券受入金	13,418	9,193	4,225	6,683
有価証券担保借入金	37,265	55,678	18,412	37,714
有価証券貸借取引受入金	29,265	29,685	420	27,715
現先取引借入金	7,999	25,992	17,992	9,999
預り金	24,806	22,156	2,649	20,133
受入保証金	17,088	13,278	3,809	14,355
有価証券等受入未了勘定	2	0	2	-
短期借入金	80,158	75,801	4,357	76,545
未払法人税等	2,492	544	1,947	3,395
繰延税金負債	8	-	8	9
賞与引当金	1,253	1,274	21	1,388
その他の流動負債	3,083	2,800	283	2,656
固 定 負 債	32,043	26,217	5,826	26,215
長期借入金	19,644	16,586	3,057	15,199
再評価に係る繰延税金負債	709	709	-	709
繰延税金負債	873	-	873	1,108
退職給付引当金	8,274	8,154	119	8,283
その他の固定負債	2,541	766	1,774	915
特別法上の準備金	541	820	279	399
証券取引責任準備金	541	820	279	399
負 債 合 計	343,142	279,726	63,416	287,079
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	18,663	18,713	49	18,738
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	50,562	46,908	3,654	50,059
土 地 再 評 価 差 額 金	129	90	38	90
その他有価証券評価差額金	2,752	1,300	1,451	2,926
為 替 換 算 調 整 勘 定	14	1	13	86
自 己 株 式	569	368	200	479
資 本 合 計	72,879	67,922	4,956	72,500
負債・少数株主持分・資本合計	434,685	366,362	68,322	378,318

## 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当年度中間 〔 16.4. 1 〕 〔 16.9.30 〕	前年度中間 〔 15.4. 1 〕 〔 15.9.30 〕	前年度中間比	前 年 度 〔 15.4. 1 〕 〔 16.3.31 〕
営 業 収 益	30,515	30,005	101.7	63,116
受 入 手 数 料	20,257	16,645	121.7	35,570
ト レーディング損益	6,635	11,165	59.4	22,199
金 融 収 益	877	653	134.2	1,345
そ の 他 の 営 業 収 益	2,745	1,541	178.2	4,000
金 融 費 用	697	506	137.7	1,152
純 営 業 収 益	29,817	29,498	101.1	61,964
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	23,582	20,784	113.5	43,184
取 引 関 係 費	3,758	3,474	108.2	7,033
人 件 費	13,308	12,460	106.8	25,586
不 動 産 関 係 費	2,952	2,580	114.4	5,362
事 務 費	2,133	910	234.2	2,885
減 価 償 却 費	351	476	73.7	615
租 税 公 課	316	157	200.8	338
そ の 他	760	723	105.1	1,363
営 業 利 益	6,235	8,714	71.6	18,780
営 業 外 収 益	1,014	412	245.7	1,197
受 取 配 当 金	277	181	152.7	383
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	325	-	-	459
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	113	52	216.2	117
そ の 他	297	178	166.7	237
営 業 外 費 用	199	367	54.3	726
支 払 利 息	148	205	72.1	389
そ の 他	51	162	31.7	336
経 常 利 益	7,049	8,759	80.5	19,251
特 別 利 益	347	345	100.5	4,264
特 別 損 失	375	122	306.3	7,917
税金等調整前中間(当期)純利益	7,022	8,982	78.2	15,598
法人税、住民税及び事業税	2,542	617	411.9	3,742
法 人 税 等 調 整 額	28	2,864	1.0	2,602
少 数 株 主 利 益	886	1,019	87.0	1,621
中間(当期)純利益	3,564	4,481	79.5	7,632

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間	前年度中間	前 年 度
	〔 16. 4. 1 16. 9.30 〕	〔 15. 4. 1 15. 9.30 〕	〔 15. 4. 1 16. 3.31 〕
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,092	7,092	7,092
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	7,092	7,092	7,092
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,059	43,467	43,467
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,564	4,481	7,632
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,564	4,481	7,632
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,061	1,040	1,040
配 当 金	2,800	913	913
役 員 賞 与	260	4	4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	122	122
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	50,562	46,908	50,059

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当年度中間 〔16.4.1〕 〔16.9.30〕	前年度中間 〔15.4.1〕 〔15.9.30〕	前年度 〔15.4.1〕 〔16.3.31〕
	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,022	8,982	15,598
減価償却費	351	476	615
貸倒引当金の増加・減少( )額	109	225	315
賞与引当金の増加・減少( )額	135	374	489
退職給付引当金の増加・減少( )額	5	284	156
証券取引責任準備金の増加・減少( )額	141	41	379
受取利息及び受取配当金	1,179	872	1,798
支払利息	845	712	1,541
持分法による投資損失・利益( )	105	44	109
有形固定資産売却損益	-	10	-
有形固定資産売却益	-	-	27
有形固定資産売却損	66	-	7,764
無形固定資産(ソフトウェア)売却益	-	-	2,928
投資有価証券売却益	347	285	881
投資有価証券評価減	107	28	58
投資その他の資産その他の評価減	24	28	86
連結調整勘定償却額	325	22	459
資産項目の増加( )・減少及び負債項目の増加・減少( )			
顧客分別金信託	3,010	9,350	13,460
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高	23,124	1,631	2,959
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高	10,532	15,773	15,187
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高	34,537	1,778	12,785
立替金	8	5	58
募集等払込金	18	426	427
預り金	4,590	8,113	6,193
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高	3,032	3,288	5,306
短期貸付金	20	629	728
その他	3,219	91	1,685
小計	1,480	3,039	13,635
利息及び配当金の受取額	1,022	994	1,742
利息の支払額	849	729	1,110
法人税等の支払額( )・還付額	3,560	281	589
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,868	3,055	13,593
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	634	88	314
有形固定資産の売却による収入	0	321	3,226
無形固定資産(ソフトウェア)売却による収入	-	-	2,500
投資有価証券の取得による支出	433	327	4,565
投資有価証券の売却による収入	2,296	1,242	2,414
関係会社株式の取得による支出	397	234	568
その他	343	192	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	1,105	2,220
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少( )額	8,064	13,229	15,582
長期借入による収入	5,803	8,500	9,595
長期借入金の返済による支出	5,863	4,589	8,593
自己株式の取得による支出	30	14	107
配当金の支払額	2,800	913	913
少数株主への配当金の支払額	163	107	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,010	16,104	15,454
・現金及び現金同等物に係る換算差額	137	219	432
・現金及び現金同等物の増加・減少( )額	765	13,934	3,649
・現金及び現金同等物の期首残高	30,484	26,834	26,834
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,250	40,769	30,484

## [ 中間連結財務諸表について ]

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11 年大蔵省令第 24 号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第 48 条および第 69 条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 16 年 1 月 30 日内閣府令第 5 号)附則第 3 項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## [ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### ( 1 ) 連結子会社 12 社

##### 連結子会社名

岡三証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際( 亜洲 ) 有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ファイナンス株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

( 新規 ) 該当ありません。

( 除外 ) 該当ありません。

#### ( 2 ) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### ( 1 ) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

#### ( 2 ) 持分法を適用した関連会社 1 社

##### 持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

( 新規 ) 該当ありません。

( 除外 ) 該当ありません。

#### ( 3 ) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

該当ありません。

#### ( 4 ) 持分法適用会社の中間決算日は 9 月末日であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

9 月末日 11 社

6 月末日 1 社 ( 岡三ファイナンス株式会社 )

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

###### トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

##### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

##### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## ( 6 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ( 7 ) 重要なヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社における変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## ( 8 ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 〔追加情報〕

## 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が147百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 〔中間連結貸借対照表の注記〕

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
1. 保証債務	451百万円	587百万円	519百万円
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金(中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。			
	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
	11,500百万円	12,500百万円	12,500百万円
3. 保有する自己株式の種類及び株式数			
	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
普通株式	1,742,581株	1,208,773株	1,494,724株

## 〔中間連結損益計算書の注記〕

## 特別損益の内訳

## 特別利益

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
固定資産売却益	-百万円	44百万円	2,974百万円
投資有価証券売却益	347百万円	285百万円	881百万円
貸倒引当金戻入	-百万円	16百万円	29百万円
証券取引責任準備金戻入	-百万円	-百万円	379百万円

## 特別損失

固定資産売却損	68百万円	24百万円	7,772百万円
投資有価証券評価減	107百万円	28百万円	58百万円
投資その他の資産その他の評価減	24百万円	28百万円	86百万円
貸倒引当金繰入れ	33百万円	-百万円	-百万円
証券取引責任準備金繰入れ	141百万円	41百万円	-百万円

## 〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
現金・預金	35,360百万円	43,847百万円	34,200百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	4,110百万円	3,077百万円	3,716百万円
現金及び現金同等物	31,250百万円	40,769百万円	30,484百万円

2. 重要な非資金取引の内容  
該当事項はありません。

**セグメント情報**

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報(営業収益)

当年度中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前年度中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高(営業収益)

当年度中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前年度中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

**リース取引**

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

**有価証券**

## 1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	当 年 度 中 間		前 年 度 中 間		前 年 度	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	2,675	258	2,982	133	2,934	253
債 券	84,075	68,320	64,367	40,868	70,789	52,736
C P お よ び C D	16,695	8,697	19,297	9,298	13,498	3,499
受 益 証 券 等	0	-	0	-	0	-
合 計	103,447	77,276	86,647	50,299	87,222	56,489

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 満期保有目的債券の時価等

該当はありません。

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 年 度 中 間			前 年 度 中 間			前 年 度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表上額	差 額
流動資産に属するもの									
債 券	1,796	1,800	3	1,184	1,186	1	1,393	1,396	3
国債・地方債等	20	20	0	194	194	0	122	122	0
社 債	1,374	1,377	2	990	992	1	1,271	1,274	2
そ の 他	402	402	0	-	-	-	-	-	-
受 益 証 券 等	40	39	0	1	1	0	0	0	0
小 計	1,836	1,839	2	1,186	1,187	1	1,393	1,396	3
固定資産に属するもの									
株 式	12,735	18,257	5,521	12,366	15,084	2,717	11,851	17,635	5,783
債 券	5,848	5,885	36	5,839	5,863	23	6,482	6,519	36
国債・地方債等	4,918	4,953	35	4,054	4,073	18	4,919	4,953	33
社 債	630	631	0	1,379	1,384	4	1,158	1,160	2
そ の 他	299	300	1	405	405	0	403	404	0
受 益 証 券 等	78	71	6	83	70	13	77	77	0
小 計	18,662	24,214	5,552	18,290	21,018	2,728	18,411	24,231	5,820
合 計	20,499	26,054	5,554	19,476	22,206	2,729	19,805	25,628	5,823

## (3) 時価評価されていない主なその他有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

種 類	当 年 度 中 間	前 年 度 中 間	前 年 度
固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,535	5,911	8,712

**デリバティブ取引**

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 平成17年3月期 中間連結決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間比	前年度
委託手数料	15,268	12,454	122.6 %	26,937
(株券)	(15,217)	(12,365)	(123.1)	(26,782)
(債券)	(35)	(74)	(47.7)	(122)
(その他)	(15)	(13)	(107.7)	(32)
引受け・売出し手数料	668	192	348.1	583
(株券)	(640)	(173)	(368.5)	(551)
(債券)	(27)	(18)	(153.6)	(32)
募集・売出しの取扱手数料	3,486	2,928	119.1	6,034
その他の受入手数料	833	1,070	77.9	2,014
合計	20,257	16,645	121.7	35,570

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間比	前年度
株券	16,020	12,684	126.3 %	27,634
債券	242	208	116.4	366
受益証券	3,645	3,326	109.6	6,666
その他	349	426	82.0	902
合計	20,257	16,645	121.7	35,570

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間比	前年度
株券等	4,640	6,317	73.5 %	14,051
債券等・その他	1,994	4,847	41.1	8,148
(債券等)	(1,972)	(3,269)	(60.3)	(5,309)
(その他)	(21)	(1,578)	(1.4)	(2,839)
合計	6,635	11,165	59.4	22,199

(注) 前年度まで、外国株券および外国債券のトレーディングにかかる為替差損益は、その他のトレーディング損益に含めておりましたが、当年度より株券等および債券等のトレーディング損益を明確にするため、それぞれ株券等、債券等に含めて表示しております。

なお、当年度中間に株券等、債券等に含めた為替差損益、および前年度中間および前年度のその他に含めていた為替差損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度
株券等	250	271	722
債券等	448	1,179	1,948

(参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	〔15. 4. 1〕 〔15. 6. 30〕	〔15. 7. 1〕 〔15. 9. 30〕	〔15. 10. 1〕 〔15. 12. 31〕	〔16. 1. 1〕 〔16. 3. 31〕	〔16. 4. 1〕 〔16. 6. 30〕	〔16. 7. 1〕 〔16. 9. 30〕
営 業 収 益	13,060	16,944	16,573	16,537	17,111	13,404
受 入 手 数 料	7,199	9,445	9,312	9,612	11,736	8,521
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,835	6,330	5,810	5,223	3,595	3,040
金 融 収 益	310	343	337	354	430	447
そ の 他 の 営 業 収 益	715	825	1,112	1,346	1,349	1,396
金 融 費 用	239	267	321	324	349	348
純 営 業 収 益	12,821	16,676	16,251	16,213	16,761	13,056
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,052	10,732	10,880	11,519	12,135	11,447
取 引 関 係 費	1,660	1,814	1,794	1,764	1,848	1,910
人 件 費	6,037	6,423	6,429	6,695	7,020	6,288
不 動 産 関 係 費	1,227	1,353	1,287	1,494	1,422	1,530
事 務 費	497	413	1,020	954	1,051	1,082
減 価 償 却 費	225	250	△ 22	160	169	182
租 税 公 課	79	77	107	72	179	137
そ の 他	324	399	262	376	443	317
営 業 利 益	2,769	5,944	5,371	4,694	4,626	1,609
営 業 外 収 益	203	208	531	252	444	570
営 業 外 費 用	168	199	209	148	97	102
経 常 利 益	2,805	5,953	5,693	4,798	4,973	2,076
特 別 利 益	126	219	3,852	66	331	16
特 別 損 失	61	60	7,682	112	153	222
税金等調整前四半期純利益	2,869	6,112	1,863	4,752	5,150	1,872
法人税、住民税及び事業税	82	534	302	2,822	1,634	908
法 人 税 等 調 整 額	1,065	1,799	98	△ 360	468	△ 440
少 数 株 主 利 益	496	523	288	313	590	296
四 半 期 純 利 益	1,226	3,255	1,174	1,976	2,457	1,107



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月27日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

取締役会開催日 平成16年10月27日

上場取引所

東証・大証・名証

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3272-2222 (代表)

中間配当制度の有無 有・**無**

単元株制度採用の有無 **有**(1単元1,000株)・無

16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,930	1,745	1,968
16年3月期	28,492	8,008	8,317

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円 銭
16年9月中間期	1,752	8 87
16年3月期	5,477	27 02

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 197,454,449株 16年3月期 197,557,659株  
会計処理の方法の変更 有・**無**

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	—	—
16年3月期	—	15 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	76,607	66,703	87.1	337 85
16年3月期	81,592	68,284	83.7	345 07

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 197,433,748株 16年3月期 197,480,975株  
期末自己株式数 16年9月中間期 431,221株 16年3月期 383,994株

当社は、平成15年10月1日付で、証券業その他の営業を100%子会社である岡三証券株式会社に承継し、持株会社へと移行いたしました。このため、当社の業態は移行前とは大きく変化しており、15年9月中間期の業績は記載しておりません。

## 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16. 9.30)	前 期 (16. 3.31)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	9,872	12,893
現 金 及 び 預 金	8,446	8,801
未 収 入 金	1,073	3,347
未 収 収 益	219	402
繰 延 税 金 資 産	51	1
そ の 他 の 流 動 資 産	82	340
貸 倒 引 当 金	1	0
固 定 資 産	66,735	68,699
有 形 固 定 資 産	3,000	3,003
無 形 固 定 資 産	984	878
投 資 そ の 他 の 資 産	62,749	64,817
投 資 有 価 証 券	24,352	26,590
関 係 会 社 株 式	37,326	37,177
長 期 差 入 保 証 金	478	440
そ の 他	1,226	1,226
貸 倒 引 当 金	634	617
資 産 合 計	76,607	81,592

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16. 9.30)	前 期 (16. 3.31)
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債	5,542	11,639
短期借入金	3,960	8,290
未払金	66	1,494
未払法人税等	1,406	1,742
賞与引当金	5	4
その他の流動負債	104	108
固 定 負 債	4,361	1,668
長期借入金	3,000	-
長期受入保証金	545	545
繰延税金負債	812	1,120
その他の固定負債	2	2
負 債 合 計	9,903	13,308
( 資 本 の 部 )		
資 本 金	12,897	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092
資本準備金	7,092	7,092
利 益 剰 余 金	44,255	45,605
利益準備金	3,224	3,224
任意積立金	36,900	36,900
当期末処分利益	4,130	5,480
その他有価証券評価差額金	2,645	2,846
自 己 株 式	186	156
資 本 合 計	66,703	68,284
負 債 ・ 資 本 合 計	76,607	81,592

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
	〔 16. 4. 1 16. 9.30 〕	〔 15. 4. 1 16. 3.31 〕
営 業 収 益	2,930	28,492
商 標 使 用 料 収 入	1,283	1,428
不 動 産 賃 貸 料 収 入	437	355
資 産 利 用 料 収 入	122	63
そ の 他 の 売 上 高	66	45
受 入 手 数 料	-	15,650
ト レー ディ ン グ 損 益	-	10,367
金 融 収 益	1,018	581
営 業 費 用	1,184	20,484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,131	19,991
取 引 関 係 費	15	2,966
人 件 費	343	10,420
不 動 産 関 係 費	404	2,671
事 務 費	129	2,780
減 価 償 却 費	169	375
租 税 公 課	57	99
そ の 他	11	677
金 融 費 用	53	492
営 業 利 益	1,745	8,008
営 業 外 収 益	251	484
営 業 外 費 用	27	174
経 常 利 益	1,968	8,317
特 別 利 益	345	1,472
特 別 損 失	110	331
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,203	9,459
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	672	968
法 人 税 等 調 整 額	221	3,013
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,752	5,477
前 期 繰 越 利 益	2,378	3
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,130	5,480

## [ 中間財務諸表について ]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)により中間財務諸表等規則の改正が行われておりますが、同附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## [ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 有価証券等の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 〔追加情報〕

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 〔中間貸借対照表の注記〕

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期)	(前 期)
3,245 百万円	3,213 百万円

## 2.保証債務

(当中間期)	(前 期)
9,613 百万円	8,235 百万円

## 〔中間損益計算書の注記〕

- 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。
- 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。
- 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。
- 当中間期の「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。
- 特別損益の内訳

	(当中間期)	(前 期)
特別利益		
固定資産売却益	- 百万円	27 百万円
投資有価証券売却益	345 百万円	829 百万円
貸倒引当金戻入	- 百万円	0 百万円
証券取引責任準備金戻入	- 百万円	615 百万円
特別損失		
固定資産除却損	3 百万円	- 百万円
固定資産売却損	- 百万円	109 百万円
投資有価証券評価減	107 百万円	29 百万円
投資その他の資産その他の評価減	- 百万円	10 百万円
関係会社支援損	- 百万円	182 百万円

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの)

該当事項はありません。

# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月27日

会社名 **岡三証券株式会社**  
 (URL <http://www.okasan.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 義和 TEL(03)3272-2211(代表)  
 取締役会開催日 平成16年10月27日

16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	25,679	25,080	3,357
16年3月期	28,566	28,019	6,558

	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円	百万円
16年9月中間期	3,568	1,922
16年3月期	6,578	3,410

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
16年9月中間期	338,944	38,442	11.3	285.0
16年3月期	285,119	37,610	13.2	291.7

当社は、平成15年10月1日付けで、岡三ホールディングス株式会社より証券業その他の営業を承継し、営業を開始していますので、前期実績は実質6カ月間です。

## 中間財務諸表等

## 中 間 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当 中 間 期 (16. 9.30)	前 期 (16. 3.31)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	329,843	274,424
現 金 ・ 預 金	11,609	12,004
預 託 金	22,556	25,156
顧 客 分 別 金 信 託	22,400	25,000
そ の 他 の 預 託 金	156	156
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	101,783	85,340
商 品 有 価 証 券 等	101,780	85,340
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3	0
約 定 見 返 勘 定	-	7,300
信 用 取 引 資 産	92,376	77,141
信 用 取 引 貸 付 金	84,740	75,838
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	7,636	1,303
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	96,039	61,916
借 入 有 価 証 券 担 保 金	96,039	61,916
立 替 金	231	218
短 期 差 入 保 証 金	1,543	1,878
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	98
短 期 貸 付 金	172	178
未 収 収 益	1,836	1,718
繰 延 税 金 資 産	575	819
そ の 他 の 流 動 資 産	1,251	768
貸 倒 引 当 金	132	117
固 定 資 産	9,100	10,694
有 形 固 定 資 産	1,401	1,358
無 形 固 定 資 産	177	178
投 資 そ の 他 の 資 産	7,521	9,157
投 資 有 価 証 券	150	-
長 期 差 入 保 証 金	3,086	4,877
繰 延 税 金 資 産	3,761	3,647
そ の 他	2,155	2,222
貸 倒 引 当 金	1,631	1,590
資 産 合 計	338,944	285,119

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当 中 間 期 (16. 9.30)	前 期 (16. 3.31)
( 負 債 の 部 )		
流 動 負 債	279,913	228,575
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	77,216	56,489
商 品 有 価 証 券 等	77,205	56,489
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	11	-
約 定 見 返 勘 定	11,165	-
信 用 取 引 負 債	48,758	43,611
信 用 取 引 借 入 金	35,776	37,297
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	12,981	6,313
有 価 証 券 担 保 借 入 金	37,265	37,714
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	29,265	27,715
現 先 取 引 借 入 金	7,999	9,999
預 り 金	20,311	15,084
受 入 保 証 金	15,104	12,747
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	2	-
短 期 借 入 金	65,715	56,315
未 払 金	1,447	2,798
未 払 法 人 税 等	527	1,169
賞 与 引 当 金	980	1,100
そ の 他 の 流 動 負 債	1,419	1,545
固 定 負 債	20,274	18,748
長 期 借 入 金	12,000	10,500
退 職 給 付 引 当 金	7,877	7,867
そ の 他 の 固 定 負 債	396	381
特 別 法 上 の 準 備 金	315	184
証 券 取 引 責 任 準 備 金	315	184
負 債 合 計	300,502	247,508
( 資 本 の 部 )		
資 本 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	29,199	29,199
資 本 準 備 金	29,199	29,199
利 益 剰 余 金	4,242	3,410
当 期 未 処 分 利 益	4,242	3,410
資 本 合 計	38,442	37,610
負 債 ・ 資 本 合 計	338,944	285,119

## 中 間 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当 中 間 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 9.30 〕	前 期 〔 15. 4.10 〕 〔 16. 3.31 〕
営 業 収 益	25,679	28,566
受 入 手 数 料	19,374	17,660
ト レーディング損益	5,553	10,305
金 融 収 益	750	600
金 融 費 用	598	547
純 営 業 収 益	25,080	28,019
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	21,723	21,460
取 引 関 係 費	4,462	4,521
人 件 費	10,379	10,499
不 動 産 関 係 費	2,657	2,602
事 務 費	3,367	3,092
減 価 償 却 費	101	90
租 税 公 課	172	93
そ の 他	582	561
営 業 利 益	3,357	6,558
営 業 外 収 益	225	107
営 業 外 費 用	14	88
経 常 利 益	3,568	6,578
特 別 利 益	0	1
特 別 損 失	190	200
税引前中間(当期)純利益	3,377	6,378
法人税、住民税及び事業税	1,325	3,463
法 人 税 等 調 整 額	129	494
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,922	3,410
前 期 繰 越 利 益	2,320	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,242	3,410

## 〔 中間財務諸表について 〕

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、当中間会計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)により中間財務諸表等規則の改正が行われておりますが、同附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## 〔 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法  
    トレーディング商品
  - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)  
        時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
  - (2) デリバティブ取引  
        時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法  
    その他有価証券  
    時価のないもの  
        総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
        定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。  
        なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
            建        物        3～47年  
            器具・備品        3～20年
  - (2) 無形固定資産および投資その他の資産  
        定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
        貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
        従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
        従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
        数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 証券取引責任準備金  
        証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
    外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 〔追加情報〕

## 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が96百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 〔中間貸借対照表の注記〕

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前 期)
	2,493 百万円	2,603 百万円

## 2. 保証債務

	(当中間期)	(前 期)
	451 百万円	519 百万円

## 3. 劣後特約付借入金

長期借入金(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。

	(当中間期)	(前 期)
	11,500 百万円	12,500 百万円

## 〔中間損益計算書の注記〕

## 特別損益の内訳

	(当中間期)	(前 期)
特別利益		
貸倒引当金戻入	0 百万円	1 百万円
特別損失		
固定資産売却損	60 百万円	16 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	130 百万円	184 百万円

## 平成17年3月期 中間決算資料

以下の決算資料におきましては、前中間期の実績は、岡三ホールディングス株式会社単体の実績を記載しております。また、当社は、平成15年10月1日付けで、岡三ホールディングス株式会社の証券業その他の営業を承継し、営業を開始しているため、前期の実績は実質6ヵ月(平成15年10月1日より平成16年3月31日まで)であります。

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当中間期		前中間期		前 期	
	〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 9. 30 〕		〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 9. 30 〕		〔 15. 4. 10 〕 〔 16. 3. 31 〕	
委 託 手 数 料	13,567		10,966		12,595	
( 株 券 )	( 13,522 )		( 10,885 )		( 12,539 )	
( 債 券 )	( 32 )		( 67 )		( 42 )	
( そ の 他 )	( 12 )		( 13 )		( 13 )	
引受け・売出し手数料	659		188		380	
( 株 券 )	( 639 )		( 173 )		( 372 )	
( 債 券 )	( 19 )		( 14 )		( 8 )	
募集・売出しの取扱手数料	3,354		2,829		2,966	
その他の受入手数料	1,793		1,666		1,717	
合 計	19,374		15,650		17,660	

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
株 券	14,311	11,197	13,057
債 券	228	194	146
受 益 証 券	4,358	3,840	3,901
そ の 他	475	417	556
合 計	19,374	15,650	17,660

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
株 券 等	3,575	5,563	7,027
債 券 等 ・ そ の 他	1,978	4,804	3,277
( 債 券 等 )	( 1,957 )	( 3,225 )	( 2,016 )
( そ の 他 )	( 21 )	( 1,578 )	( 1,261 )
合 計	5,553	10,367	10,305

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当中間期		前中間期		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	6,680	4,600,141	7,935	3,923,005	9,298	4,465,638
( 自 己 )	(3,057)	(2,043,276)	( 3,155)	(1,831,775)	( 4,680)	(1,997,392)
( 委 託 )	(3,623)	(2,556,865)	( 4,779)	(2,091,229)	( 4,618)	(2,468,245)
委 託 比 率	54.2%	55.6%	60.2%	53.3%	49.7%	55.3%
東 証 シ ェ ア	1.15%	1.10%	1.62%	1.34%	1.28%	1.15%
1株当たり委託手数料	3円71銭		2円26銭		2円70銭	

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

( 単位：百万株・百万円 )

		当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
引 受 高	株 券(株 数)	4	2	6
	株 券(金 額)	15,990	4,289	12,242
	債 券(額面金額)	181,143	107,963	119,985
	コマーシャルハ <sup>°</sup> -ル <sup>°</sup> - および外国証券(額面金額)	350,200	316,850	378,200
募 集 ・ 扱 高 売 出 し	株 券(株 数)	4	2	7
	株 券(金 額)	16,298	4,106	12,060
	債 券(額面金額)	196,081	136,763	123,735
	受 益 証 券(額面金額)	520,909	527,894	508,031
	コマーシャルハ <sup>°</sup> -ル <sup>°</sup> - および外国証券(額面金額)	350,200	316,850	378,200

売出高および私募の取扱高を含む

## 5. 自己資本規制比率

( 単位：百万円 )

		当 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	( A )	38,442	36,520
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	315	184
	一般貸倒引当金	113	117
	短期劣後債務	11,500	12,500
	計 ( B )	11,928	12,801
控 除 資 産	( C )	11,139	13,709
固定化されていない自己資本の額 ( A ) + ( B ) - ( C ) ( D )		39,231	35,612
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	954	701
	取引先リスク相当額	2,097	1,842
	基礎的リスク相当額	10,711	9,660
	計 ( E )	13,763	12,204
自己資本規制比率 ( D ) / ( E ) × 100 ( % )		285.0%	291.7%

( 注 ) 短期劣後債務は劣後特約付借入金で、当中間期末の内訳は次のとおりです。

金 額	契 約 日	最 終 弁 済 期 日
2,000 百万円	平成 15 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日 ( 分割弁済有り )
4,000 百万円	平成 15 年 7 月 31 日	平成 20 年 7 月 31 日 ( 分割弁済有り )
1,500 百万円	平成 15 年 9 月 26 日	平成 19 年 7 月 31 日 ( 分割弁済有り )
3,000 百万円	平成 15 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 29 日 ( 分割弁済有り )
1,000 百万円	平成 16 年 9 月 28 日	平成 18 年 12 月 29 日

合 計 11,500 百万円

( 参考資料 )

**損益計算書の四半期推移**

( 単位 : 百万円 )

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	(15. 4. 1) (15. 6. 30)	(15. 7. 1) (15. 9. 30)	(15. 10. 1) (15. 12. 31)	(16. 1. 1) (16. 3. 31)	(16. 4. 1) (16. 6. 30)	(16. 7. 1) (16. 9. 30)
営 業 収 益	11,563	15,029	14,436	14,129	14,552	11,127
受 入 手 数 料	6,811	8,839	8,780	8,880	11,111	8,263
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,476	5,891	5,362	4,942	3,071	2,482
金 融 収 益	276	298	293	306	369	381
金 融 費 用	206	233	271	276	297	301
純 営 業 収 益	11,357	14,795	14,165	13,853	14,254	10,826
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	9,321	9,971	10,533	10,926	11,181	10,542
取 引 関 係 費	1,413	1,533	2,282	2,239	2,303	2,159
人 件 費	4,985	5,253	5,130	5,369	5,453	4,926
不 動 産 関 係 費	1,186	1,209	1,231	1,370	1,282	1,375
事 務 費	1,256	1,403	1,523	1,569	1,663	1,704
減 価 償 却 費	134	163	41	48	46	55
租 税 公 課	41	39	65	28	92	80
そ の 他	303	368	259	301	339	243
営 業 利 益	2,035	4,824	3,631	2,926	3,073	284
営 業 外 収 益	128	137	36	71	143	82
営 業 外 費 用	62	23	42	46	7	7
経 常 利 益	2,102	4,938	3,626	2,951	3,209	359
特 別 利 益	108	155	1	0	0	0
特 別 損 失	220	40	97	103	80	110
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,989	5,054	3,529	2,848	3,129	248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 29	357	1,476	1,986	901	424
法 人 税 等 調 整 額	940	1,736	136	△ 631	433	△ 304
四 半 期 純 利 益	1,079	2,960	1,916	1,493	1,794	128

(注) 前第1四半期および前第2四半期は、岡三ホールディングス株式会社単体の実績を記載しております。